2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　RIZAPグループ株式会社　　上場取引所　札
コード番号　　2928　　ＵＲＬ　https://www.rizapgroup.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）瀬戸　健
問合せ先責任者　（役職名）財務経理本部長　　（氏名）舛野　大輔　　ＴＥＬ　03-5337-1337

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	75,181	△6.8	2,885	△3.3	1,157	△11.5	1,054	－	410	－	1,027	－
2026年３月期中間期	80,670	△3.5	2,985	－	1,307	－	△1,865	－	△4,223	－	△1,968	－

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.69	0.69
2026年３月期中間期	△7.08	△7.08

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	165,883	63,888	50,118	30.2
2026年３月期	163,480	64,559	50,488	30.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.67	0.67
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	1.34 ～2.01	1.34 ～2.01

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	7.6	12,000 ～ 16,000	8.2 ～ 44.3	9,000 ～ 13,000	10.7 ～ 59.9	5,500 ～ 8,200	△4.0 ～ 43.1	4,000 ～ 6,000	177.7 ～ 316.6	6.70 ～ 10.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	596,664,367株	2026年３月期	596,664,367株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,576,877株	2026年３月期	1,477株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	596,074,588株	2026年３月期中間期	596,663,135株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（https://www.rizapgroup.com/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

ａ．連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済や個人消費には弱さも見られ、エネルギーや原材料価格の高止まり、為替相場の変動による物価上昇が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは収益体質の強化と各事業におけるオペレーションの最適化に重点的に取り組んでまいりました。とりわけ、主力事業である「コンビニジム」chocoZAPにおいては、出店を継続しながら、店舗品質と運営体制の強化に注力いたしました。その結果、下期以降の店舗展開の加速に向けた体制を整えることができました。

売上面では、SDエンターテイメント株式会社における就労支援事業所の拡大や一新時計株式会社での高級ブランド商品の販売好調、REXT Holdings株式会社でのトレーディングカード及びアミューズメント商材の好調、MRKホールディングス株式会社における主力商品のリピート購入等の堅調な推移が寄与したものの、BRUNO株式会社における中国事業のビジネスモデル転換や国内卸売の減少、株式会社アンティローザでの一部ブランド廃止・撤退、夢展望株式会社におけるトイ事業の一時停止、株式会社湘南ベルマーレの連結子会社からの除外などの影響もあり、グループ全体としても売上収益が減少する結果となりました。

一方、利益面では、chocoZAP事業における出店に伴う固定費の増加や下期以降の成長に向けた先行投資、株式会社アンティローザでのブランド撤退に伴う粗利減少などの減益要因があったものの、MRKホールディングス株式会社での店舗網再構築による固定費の圧縮や全社的な経費の最適化、BRUNO株式会社での原価率改善及び販管費の最適化、夢展望株式会社での構造改革の進展、REXT Holdings株式会社での粗利率改善及び販管費抑制、さらにはSDエンターテイメント株式会社や一新時計株式会社での増収効果が奏功し、各セグメントにおいて収益改善及び利益確保に向けた取り組みが進展いたしました。

以上の結果、当中間期の売上収益は75,181百万円（前年同期は80,670百万円、前年同期比6.8％減）、営業利益は2,885百万円（前年同期は2,985百万円の利益、前年同期比99百万円減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は410百万円（前年同期は4,223百万円の損失、前年同期比4,633百万円改善）となりました。

ｂ．セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社が運営する運動初心者向け「コンビニジム」chocoZAP事業においては、上期に191店舗を出店するとともに、店舗品質と運営体制の強化に取り組みました。具体的には、自社開発の第４世代マシンの導入、修繕の内製化と巡回スタッフの増員による修繕期間の短縮、利用状況を踏まえた設備構成の見直しを進め、会員がいつでも快適に利用できる店舗環境の整備に努めました。あわせて、収益性を重視した出店基準への見直しを行い、高い収益が見込める立地への出店を進めるとともに、下期以降のリニューアルおよび女性専用店舗の展開に向けた準備を進めました。一方で、各種キャンペーン施策の影響や、出店に伴う固定費の増加、店舗品質の向上に向けた先行投資等により、減収減益となりました。

MRKホールディングス株式会社においては、主力事業において新規顧客の獲得が伸び悩んだものの、既存顧客の購入件数増加や新商品の堅調な販売により増収となりました。利益面においては、店舗網再構築やDX推進、生産性向上、経費最適化などの収益改善施策が奏功し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は32,359百万円（前年同期は33,595百万円、前年同期比3.7％減）、営業利益は1,738百万円（前年同期は2,491百万円、前年同期比30.2％減）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社においては、エンターテイメント事業におけるトレーディングカードの新規出店寄与やアミューズメントの拡大が全体を牽引し、増収となりました。利益面においても、粗利率の改善や不採算店舗の整理、販管費の抑制が進んだことにより増益となりました。

BRUNO株式会社においては、国内卸売の減少に加え、中国における事業モデルを従来の卸売からライセンス供与を中心とする形態へ転換したことなどにより、減収となりました。利益面においては、原価率改善施策の継続や販管費の最適化に取り組んだ結果、特殊要因を除くと営業利益は大幅な増益となりました。

夢展望株式会社においては、主力のアパレル事業は前年同期並みの売上となったものの、トイ事業の一時停止

の影響を主因に減収となりました。利益面においては、構造改革の進展により、アパレル事業は小幅ながら黒字に転換し、全体の営業損失も大幅に縮小いたしました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は31,893百万円（前年同期は35,612百万円、前年同期比10.4％減）、営業利益は826百万円（前年同期は317百万円、前年同期比160.9％増）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社においては、就労継続支援B型事業所の新規開所（計７施設）等による事業所網拡充が牽引し、増収となりました。利益面におきましても、人件費等の増加による販管費の増加があったものの保育・介護等の売上拡大に伴う売上総利益の増加が上回り、営業利益は前年同期の損失から黒字転換（大幅な増益）を達成いたしました。

一新時計株式会社においては、高級ブランド商品の販売が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、株式会社湘南ベルマーレが連結子会社から除外された影響もあり、インベストメントセグメントの売上収益は12,394百万円（前年同期は12,224百万円、前年同期比1.4％増）、営業利益は781百万円（前年同期は932百万円、前年同期比16.2％減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△1,465百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△461百万円があるため、グループ全体としての売上収益は75,181百万円、営業利益は2,885百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

ａ．資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて1,786百万円、2.4％増加し、75,701百万円となりました。これは主として、棚卸資産が5,901百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が3,291百万円、営業債権及びその他の債権が1,340百万円、それぞれ減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて616百万円、0.7％増加し、90,182百万円となりました。これは主として、使用権資産が2,552百万円、繰延税金資産が545百万円、無形資産（のれん除く）が320百万円、それぞれ増加した一方で、有形固定資産が3,072百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて2,403百万円、1.5％増加し、165,883百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて2,791百万円、4.6％増加し、63,231百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,670百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が918百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて282百万円、0.7％増加し、38,763百万円となりました。これは主として、長期リース負債が1,177百万円、有利子負債が49百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,089百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて3,074百万円、3.1％増加し、101,995百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて670百万円、1.0％減少し、63,888百万円となりました。これは主として、資本剰余金が257百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が409百万円減少したことによるものです。

b．キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ3,291百万円減少し、25,776百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は10,167百万円（前年同期は13,315百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が11,473百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が914百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が1,194百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は5,934百万円（前年同期は177百万円の減少）となりました。主な

要因は、有形固定資産の取得による支出が4,790百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が623百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の減少は7,503百万円（前年同期は9,103百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が3,496百万円、長期借入れによる収入が3,473百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が8,130百万円、長期借入金の返済による支出が4,815百万円となったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2026年５月14日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,067	25,776
営業債権及びその他の債権	20,978	19,637
棚卸資産	20,075	25,977
未収法人所得税	86	39
その他の金融資産	223	190
その他の流動資産	3,482	4,080
流動資産合計	73,914	75,701
非流動資産		
有形固定資産	33,854	30,781
使用権資産	35,439	37,991
のれん	1,867	1,867
無形資産	3,438	3,758
その他の金融資産	10,269	10,479
繰延税金資産	4,082	4,628
その他の非流動資産	613	675
非流動資産合計	89,565	90,182
資産合計	163,480	165,883

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,463	20,545
有利子負債	31,406	36,077
未払法人所得税	387	641
引当金	1,952	1,957
その他の金融負債	16	19
その他の流動負債	5,212	3,991
流動負債合計	60,439	63,231
非流動負債		
有利子負債	32,268	32,317
退職給付に係る負債	353	341
引当金	4,961	5,093
その他の金融負債	580	618
繰延税金負債	184	197
その他の非流動負債	132	194
非流動負債合計	38,481	38,763
負債合計	98,921	101,995
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	35,957	36,215
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	4,462	4,053
その他の資本の構成要素	△31	△250
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,488	50,118
非支配持分	14,070	13,769
資本合計	64,559	63,888
負債及び資本合計	163,480	165,883

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	80,670	75,181
売上原価	42,713	40,306
売上総利益	37,957	34,875
販売費及び一般管理費	35,725	32,248
持分法による投資損益（△は損失）	△41	－
その他の収益	1,295	899
その他の費用	500	640
営業利益	2,985	2,885
金融収益	131	77
金融費用	1,809	1,805
税引前中間利益	1,307	1,157
法人所得税費用	4,291	95
継続事業からの中間利益又は損失（△）	△2,984	1,061
非継続事業		
非継続事業からの中間利益又は損失（△）	1,119	△7
中間利益又は損失（△）	△1,865	1,054
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△4,223	410
非支配持分	2,358	644
中間利益又は損失（△）	△1,865	1,054
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）		
継続事業	△9.01	0.70
非継続事業	1.93	△0.01
基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	△7.08	0.69
希薄化後１株当たり中間利益（円）		
継続事業	△9.01	0.70
非継続事業	1.93	△0.01
希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	△7.08	0.69

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益又は損失（△）	△1,865	1,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△11	△29
確定給付制度の再測定	0	2
持分法によるその他の包括利益	3	－
項目合計	△7	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△112	△0
持分法によるその他の包括利益	17	－
項目合計	△95	△0
その他の包括利益合計	△103	△26
中間包括利益	△1,968	1,027
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,308	375
非支配持分	2,339	652
中間包括利益	△1,968	1,027

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422
中間損失（△）	－	－	－	△4,223	－	△4,223	2,358	△1,865
その他の包括利益	－	－	－	－	△84	△84	△18	△103
中間包括利益合計	－	－	－	△4,223	△84	△4,308	2,339	△1,968
減資	△25,203	25,203	－	－	－	－	－	－
欠損填補	－	△18,823	－	18,823	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△71	△71
支配の喪失となる子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	△358	△358
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	111	－	－	－	111	△217	△106
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	△16	16	－	－	－
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金	－	－	－	△308	－	△308	－	△308
その他	－	－	－	1	△1	－	－	－
所有者との取引額等合計	△25,203	6,491	－	18,500	14	△197	△648	△845
2025年９月30日残高	100	35,862	10,000	712	353	47,028	12,580	59,608

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日残高	100	35,957	10,000	4,462	△31	50,488	14,070	64,559
中間利益	－	－	－	410	－	410	644	1,054
その他の包括利益	－	－	－	－	△34	△34	7	△26
中間包括利益合計	－	－	－	410	△34	375	652	1,027
剰余金の配当	－	－	－	△399	－	△399	△119	△519
自己株式の取得	－	－	－	－	△295	△295	－	△295
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	260	－	－	－	260	△833	△572
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	△111	111	－	－	－
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金	－	－	－	△308	－	△308	－	△308
その他	－	△2	－	－	－	△2	－	△2
所有者との取引額等合計	－	257	－	△819	△183	△745	△952	△1,698
2026年９月30日残高	100	36,215	10,000	4,053	△250	50,118	13,769	63,888

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,307	1,157
非継続事業からの税引前中間利益又は損失（△）	1,119	△7
減価償却費及び償却費	11,200	11,473
減損損失	14	230
持分法による投資損益（△は益）	41	－
金融収益及び金融費用	1,158	1,138
棚卸資産の増減	1,856	△1,194
営業債権及びその他の債権の増減	2,573	914
営業債務及びその他の債務の増減	△524	△784
退職給付に係る負債の増減	△20	△3
引当金の増減	72	△1
その他	△4,018	△1,488
小計	14,780	11,433
利息及び配当金の受取額	37	60
利息の支払額	△857	△919
法人所得税の支払額	△738	△442
法人所得税の還付額	93	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,315	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△6
定期預金の払戻による収入	53	35
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△4,790
有形固定資産の売却による収入	70	119
投資有価証券の売却による収入	－	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,474	－
敷金及び保証金の差入れによる支出	△215	△623
敷金及び保証金の回収による収入	152	164
その他	△204	△971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△5,934

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,039	3,496
長期借入れによる収入	5,997	3,473
長期借入金の返済による支出	△5,784	△4,815
社債の償還による支出	△54	△50
リース負債の返済による支出	△7,957	△8,130
非支配持分からの払込による収入	4	7
親会社の所有者への配当金の支払額	－	△394
非支配持分への配当金の支払額	△71	△117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△10
自己株式の取得による支出	－	△295
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△140	△567
その他	△56	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,103	△7,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△21
現金及び現金同等物の増減額	4,032	△3,291
現金及び現金同等物の期首残高	20,058	29,067
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	476	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,567	25,776

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
・「ライフスタイル」セグメント：エンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売等
・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,381	35,190	12,098	80,670	－	80,670
セグメント間の売上収益	213	421	126	761	△761	－
合計	33,595	35,612	12,224	81,432	△761	80,670
セグメント利益	2,491	317	932	3,741	△756	2,985
金融収益	－	－	－	－	－	131
金融費用	－	－	－	－	－	1,809
税引前中間利益	－	－	－	－	－	1,307

（注）１．セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円、及び持分法による投資損失△41百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	32,156	31,503	11,522	75,181	－	75,181
セグメント間の売上収益	202	390	872	1,465	△1,465	－
合計	32,359	31,893	12,394	76,647	△1,465	75,181
セグメント利益	1,738	826	781	3,346	△461	2,885
金融収益	－	－	－	－	－	77
金融費用	－	－	－	－	－	1,805
税引前中間利益	－	－	－	－	－	1,157

（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(後発事象)
(多額な資金の借入及び借入金の返済)
当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行から借入を行い、これを原資として関連当事者からの借入金（資本性劣後ローンを含む）及び上場子会社等からの借入金を返済することを決議いたしました。

資金の借入
(1) 借入先　株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行
(2) 契約形態　コミットメントライン契約
(3) 借入極度額　17,447百万円
(4) 契約締結日　2026年11月26日（予定）
(5) 借入実行日　2026年11月30日以降（予定。一部分割実行）
(6) 最終返済期日　2027年３月31日（予定）
(7) 返済方法　毎月約100百万円
(8) 借入金利　日本円TIBOR＋スプレッド
(9) 担保・保証　無担保・無保証
(10)財務制限条項
① 決算期末の連結純資産を、2026年３月期末の連結純資産から永久劣後特約付極度貸付契約に基づく調達額（本件返済対象となる資本性劣後ローン）を控除した金額（54,559百万円）の80%（43,647百万円）以上に維持すること。
② 連結営業損益（IFRS）を損失としないこと。
(11)その他
本借入は、最終返済期日までに、株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社りそな銀行をコ・アレンジャーとする総額引受方式（投資家招聘の結果に関わらず、全額の引受を両行が保証する組成方式）のシンジケートローンによりリファイナンスすることを予定しております。リファイナンス後の借入は、返済ピッチ７年、期間3.5年となる予定です。なお、シンジケートローンの組成については、本借入の期限までに両行及び当社の所定の決裁手続きを経る予定です。

関連当事者からの借入金の返済
(1) 返済先　CBM株式会社（当社の代表取締役社長である瀬戸健の資産管理会社）
(2) 返済金額　元本10,500百万円（うち資本性劣後ローン10,000百万円、借入金500百万円）及び未払利息1,873百万円
(3) 返済予定日　2026年11月30日（資本性劣後ローンについては、CBM株式会社との間で返済条件に関する契約変更を行った上で実行する予定であります。）
(4) 連結財務諸表への影響
当社グループは、当該資本性劣後ローンを資本性金融商品として資本に計上しております。本件返済により、当連結会計年度において資本が10,000百万円減少する見込みであります。なお、未払利息の支払は資本からの分配として処理するため、純損益への影響はありません。